

**今後取り組むべき課題について  
(三尾構成員提出資料(11月29日))**

## 平成 26 年度アクションプラン特定施策（府省連携施策）について

-地域発のイノベーション創出のための仕組みづくり-

お名前: 三尾淳 様

- ・ ご担当の重点的取組: (6)地域の産学官が連携した研究開発や地域経済活性化の取組
- ・ ご担当の連携施策: 地域の強みを活かした地域活性化  
(別添 AP 資料の対応ページ: 30 ページ~32 ページ)

H26 年度アクションプラン(A P 資料)をご覧頂き、以下の点について御意見をお願い致します。

- 1) ご担当の重点的取組と連携施策について、各府省が施策を進めるにあたって、府省間をはじめ、大学、民間企業等との連携のあり方、研究成果を社会実装につなげるための取組み等に関して重要となるポイント(着眼点)

産学官が連携・研究開発に取り組む「場」の構築は非常に有意義と考えられる。そこに大小様々なクラスターが集積する仕組みにより、人材やノウハウ等の情報蓄積が可能となるものと思われる。こうした集積の中から、学術的、経済的、戦略的に地域クラスターを目利きし、プロジェクト遂行の際にはあらゆる見地からの支援を用意できるとよい。

このためには、産学官の連携を横断可能な強力なリーダーシップを発揮するマネージャー(あるいはマネージャー連合)が必要と考えられる。こうした仕組みは今後つくり育てられていくことを鑑み、当初は100%の成功を求めるのではなく、徐々に達成率を向上させていくことを許容することも必要かもしれない。

また、プロジェクト遂行のモチベーションは経済効果(極端に言えば「売れるか」と考え、販売戦略を重視した府省連携プロジェクト支援チームの創設が期待される。その役割は、研究開発成果の社会実装に向けた関連施策の整備や法整備にある。例えば許認可の特例措置や税制上の優遇措置などである。困難な問題が多く立ちはだかるものと思われるが、研究開発成果をタイムリーに活用するためには重要な課題と考えられる。

## 今後取り組むべき課題について

-地域発のイノベーション創出のための仕組みづくり-

お名前: 三尾淳 様

- ・ ご担当の重点的課題: 地域発のイノベーション創出のための仕組みづくり
- ・ ご担当の重点的取組: (6) 地域の産学官が連携した研究開発や地域活性化の取組  
別添 AP 資料の対応ページ: 29 ページ ~ 32 ページ  
重点的課題、重点的取組の枠組みに関しては、A P 資料の 3 ページをご参照ください。

平成 26 年度アクションプラン (AP 資料)、社会の状況・ニーズ、担当領域の最新動向等をふまえ、以下の 1)、2) についてご意見を申し上げます。

1) ご担当の重点的取組 “地域の産学官が連携した研究開発や地域経済活性化の取組” に関して、今後新たに取り組むべき課題

(中長期的な視点からのご意見に関しては、2020 年頃のアウトカムを念頭においてください。)

近年特筆すべき点は、地域企業が自ら目標を持って連携し、イノベーション創出に取り組む事例が目立っていることである。小型衛星開発やロボット開発にみられるように、一步先の将来を見越したプロジェクトが多く見受けられる。

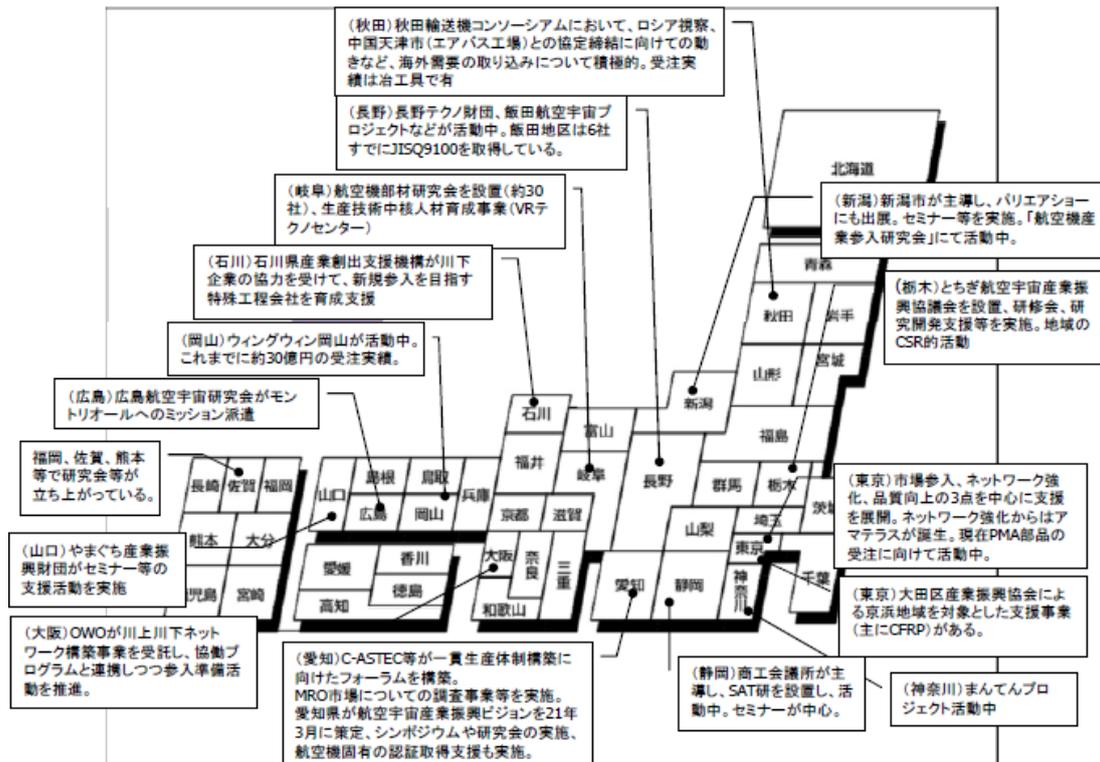
こうしたプロジェクトの多くは、中核となる企業がプロジェクトの代表として活動し、地域の大学・研究機関や自治体に、積極的にアプローチしている。このような場合、地域の大学・研究機関や自治体は受け身にならざるを得ない実情がある。その理由は、プロジェクトそのものが法人格を持っておらず、権利関係を明確にできない例が多いことにあるものと考えられる。具体的には、費用負担、成果物の所有権、知的財産権、リスクマネージメントなどの管理運営が課題である。

今後、地域発プロジェクト等を積極的に掘り起し、こうした点を改善する方法を検討する必要がある。また、企業リスクによらずプロジェクトコーディネータを養成し、法人格を持たせて派遣する制度構築も検討の余地がある。

2) ご担当の重点的課題“地域発のイノベーション創出のための仕組みづくり”全体に関して、今後新たに取り組むべき課題。

(中長期的な視点からのご意見に関しては、2020年頃のアウトカムを念頭においてください。)

一方、例えば航空機産業への参入プロジェクト等は現状に近いものとなっており、それぞれのプロジェクトで成果を挙げつつある。しかしながら、全国で16地域にプロジェクトが存在(下図参照、2010.3、近畿経済産業局)し、飽和状態の感も否めない。各自治体等からの支援がなされているものが多いが、活動がその自治体の範囲に限られる傾向があり、世界規模のマーケットへの対応には困難が予想される。また、経済的、人的にも支援の規模に限界がある。



こうした課題に対しては、広域連携の枠組みが用意されているが、産業の内容によっては近隣では連携できない場合も想定される。この対策として、いくつかの拠点(ハブ)を結ぶ全国的なネットワークを容易に構築できる体制づくり、または、各産業に応じたセンター化が必要と考えられる。